

地理学における地域の諸概念と「行政区域」研究

美 谷 薫

1. はじめに

2000年代半ばまでの「平成の大合併」の進展により、戦後日本において構築されてきた地方行財政に係る地域システムは大きく変貌を遂げることとなった。この「平成の大合併」が一定の終結をみた後にも、消防や水道、環境衛生といった個別の行政分野の実施体制についての広域化が進められている。また、準行政的な機能を有する農業協同組合などにおいても、市町村合併と前後して同様に広域再編が進展してきた。

その変化の現れ方は地域が有する特性によっても大きく異なっているが、一般的には地方圏の、特に農山村地域においてドラスティックな変化が生じたものと考えられる。これらの地域では、少子高齢化や人口減少の進展によって、地域社会が有する機能も低下しつつあり、行政機能が縮小するなかで、その協働のカウンターパートとして期待されてきた、さまざまな単位の地域ごとに結成されてきた各種住民組織も統廃合や再編を余儀なくされている。

以上のように、地方行財政や地域の公共的機能をめぐる状況は大きく変化しつつあり、また地域によってその状況には大きな差異が生じてきている。地方制度との関連では、一部の大都市特例や都道府県からの権限移譲の取組などを除けば、日本の基礎自治体としての市町村に係る制度は概ね単一のものであるが、その運用の実態は大きく異なっており、一義的に捉えることはますます困難になっている。

ところで、地方行財政をめぐる論点の1つに「区域」のもつ役割が挙げられる。一般的には、地方自治体（地方公共団体）の構成要素は住民、区域、自治権の3つがあると整理されており、「区域制度は、自治制度の中核的な構成要素の一つである」⁽¹⁾とも指摘されている。

(1) 金井利之 (2007) 『自治制度』東京大学出版会、p. 89

このため地方自治体の「区域」とその機能については、多くの学問分野においてさまざまな角度から取り上げられてきた。筆者が専攻する、「地域」や「空間」をものさしとして諸現象を分析する地理学においても、これまでに多くの「行政区域」に関する研究の蓄積をみてきた。近年では隣接する学問分野との交流も進みつつあり、新たな視点での行政区域や地方行財政、ローカル・ガバナンスについての研究も行われている。

本稿では、これらの点も踏まえて、まず行政区域の理解に有用であると考えられる、地理学における「地域」の諸概念を紹介し、それとの関連をみながらこれまでの行政区域研究の展開を整理する。最後に、筆者の個人的な関心に寄せつつではあるが、地理学における今後の行政区域研究の視点について提示する。

なおその際には、これまでの地方行政研究の焦点となってきた市町村や都道府県を中心とした行政区域に加え、上記の経緯を踏まえて、地域の住民で構成される社会集団とその空間組織や、それらの空間的基盤となることの多い「通学区域」なども含めながら、研究の動向や視点を整理していくものとする。

2. 地理学における「地域」の諸概念

(1) 地理学の学問的特徴

ごく簡単にはあるが、まずは「地理学」の学問的特徴を一般的なテキストを参考に整理していくと、地理学は「地表の自然・人文にわたる諸現象を、環境・地域・空間などの概念に基づいて解明しようとする学問」⁽²⁾などと定義され、ごく最近の入門書においても、「大地や土地、もう少し広く言うならば空間をめぐる学問であり、空間の中の疑問を探り、そしてその答えを表現していくのが地理学全体に共通する方向性である」⁽³⁾と説明されている。地理学の役割や意義を、「場所の情報学」、「地理的条件の分析科学」、「場所(地域)の総合科学」、「教育科学」の4点に整理している例もみられる⁽⁴⁾。

(2) 浮田典良編(2003)『最新地理学用語辞典[改訂版]』大明堂、p.191

(3) 上杉和央・香川雄一・近藤章夫編(2021)『みわたす・つながる人文地理学』古今書院、p.8

(4) 上野和彦(2007)「地理学の歩み」上野和彦・椿真智子・中村康子編著『地理学概論』朝倉書店、pp.1-3

また、地理学における地域概念に関しては、「地域という語は、環境や景観や空間などととも、地理学の本質を示すキーワードとして、きわめて頻繁に用いられてきた。地理学を定義し、位置づける理念として、“地域”ほど広範で持続的に用いられた言葉は他にないように思われる」⁽⁵⁾とその重要性が指摘されている。

地理学において特筆すべき視点には、もう1つ「スケール」が挙げられる。これについては、「地理学の特徴のひとつは、あらゆる現象の空間的な側面に焦点を当てることである。空間は多様な範囲（スケール）を持つ。世界という範囲から、国家、都道府県や市町村、村といったもの、…そして私たちの家庭や身体という私的な範囲まで地理学は対象にする。しかもこうした多様な範囲は独立しているのではなく、互いに関係している」⁽⁶⁾と整理されている。また、研究に際しては、複数のスケールを組み合わせて事象をみることが重要であると認識され、「地域ないしは地域的事象をとらえる際には、さまざまなスケールでのとらえかたが可能であり、スケールによって観点や問題点が変わってくる。そして、どのスケールでとらえるのが、もっとも適切かというようなことは、一概には言えない。むしろ、さまざまなスケールでとらえてみて、それらを比較・検討することが重要である」⁽⁷⁾などとされている。この点は、後述する「地域」の諸概念にも通ずる内容であり、「行政区域」を地理学的に取り上げる際にも重要な視点となる。

なお、近代科学としての地理学が成立し発展するにしたがって、テーマごとにその地域的な性格や地域差を扱う系統地理学と、系統地理学の成果を総合しつつ地域ごとの特徴を明らかにする地誌学（地域地理学）へと学問体系が分化してきた。また、系統地理学は、自然現象を扱う自然地理学と人文・社会現象を扱う人文地理学とに分けられることが一般的であるが、本稿で取り上げる行政区域に係る研究は、後者のなかの政治地理学あるいは行政地理学で扱われることが多い。

(2) 「地域」の定義

用語の整理が続くが、次に本題である地理学における「地域」の諸概念についてみ

(5) 手塚 章 (1991) 「地域的観点と地域構造」中村和郎・手塚 章・石井英也『地域と景観』古今書院、p.107

(6) 森 正人・中川 正 (2022) 『文化地理学ガイダンス — あたりまえを読み解く三段活用 — 改訂版』ナカニシヤ出版、p. 3

(7) 浮田典良 (2010) 『地理学入門 マルティ・スケール・ジオグラフィ 改訂版』原書房、p. 8

ていきたい。同様に辞書的な定義をいくつか参照してみると、地域とは「日常用語としては、地表の一部を一般的に指すことが多いが、地理学用語としては、単に地表の一部ということとどまらず、何らかの意味のある指標によって抽出された地表の一部を指して用いる」⁽⁸⁾、あるいは、「周囲の地区とは異なるものとして判別できる、自然的あるいは人工的な特徴をもった地表の任意の区域」⁽⁹⁾などと説明されている⁽¹⁰⁾。

そして、かつての地理学研究においては、これらの「地域」を「現実の地表に見出すこと」⁽¹¹⁾、言い換えれば、さまざまな指標から地域区分を試みる事が重要な地位を占めてきた。また、前述のスケールとの関連では、「地域という空間的単元が特定のスケールに対応しているわけではなく、さまざまな空間的スケールに地域が存在し、それらが互いに階層的な関係にあることを示している」⁽¹²⁾ことが指摘されてきた。

このような地理学における地域の概念は、さらにいくつかの類型に分けられる。その代表的な考え方が、「等質地域」と「機能地域（結節地域）」の2つである。

等質地域は「その地域の全域がある指標について同質的であると認定される」⁽¹³⁾ものであり、日本の地理教育でよく取り上げられる、農業における作物ごとの作付面積などを指標とした中国やアメリカ合衆国の農業地域区分は、典型的な等質地域の事例であるといえる。等質地域はある指標に基づいて明確な境界を設定し、地域を区分するものであるが、異なる指標を用いたり、あるいは指標の基準の設定を変えたりすることで、その地域区分もまた異なってくるという点に注意が必要である。

一方の機能地域（結節地域）は、「地域内部の性格が類似していることは求められず、1つまたは複数の中心点との間に強い結びつきが存在する」⁽¹⁴⁾範囲であり、ある都市を中心とした通勤圏や商圏といったものが代表的な事例として挙げられる。

後者の機能地域については、そのキーワードの1つとして「中心性」あるいは「補完性」が挙げられる⁽¹⁵⁾。これは地域を結びつける中心点の機能のレベルが小さいほ

(8) 浮田典良編（2003）前掲注（2）、p. 177

(9) 田辺 裕監訳（2021）『オックスフォード地理学辞典（新装版）』朝倉書店、p. 197

(10) ごく個人的な体験に基づくものであるが、地方自治体の現場における一般的な用法としての「地域」は、自治体の区域全体よりも狭域の、例えば学区やコミュニティの区域、自治会・町内会といった範囲を指すものとして用いられる傾向が強い印象を受ける。

(11) 手塚 章（1991）前掲注（5）、p. 109

(12) 手塚 章（1991）前掲注（5）、p. 109

(13) 浮田典良編（2003）前掲注（2）、p. 204

(14) 浮田典良編（2003）前掲注（2）、p. 73、ここでは結節地域の説明を引用している。

(15) 手塚 章（1991）前掲注（5）、p. 111

ど、その機能が到達する空間的な広がり小さく、逆に機能が大きいほど影響を及ぼす範囲は大きくなること、また、それらが階層性を有しながら多層の地域が結びつけられていることを示すものである。大都市を中心とする都市圏は小都市のそれよりも広く、また、小都市の都市圏それ自体がより上位の大都市の都市圏に包含されることも一般的で、機能地域にはこのような階層構造が付随することが多い。行政区画との関連では、あくまでそれを区域の編成に限定して捉えた場合の表現であるが、「日本の行政区画である国—都道府県—市区町村という体系も、機能地域の階層的構成に準ずるものとみなすことができる」⁽¹⁶⁾と述べられており、それらは機能地域としての側面を強く有するものと認識されている。

行政あるいは公共的機能の関係は、「補完性の原理」のなかで階層的に論じられることがあるが、この考え方は空間性を伴うものとも理解できる。行政や地域、住民の役割などの議論は、上記の機能地域の考え方と関連させると、その機能が及ぶ範囲としての空間的側面から、地理学的に分析することも可能であるといえる。

これらの概念は、「地域をとらえるための理念的なモデルであり、現実の地表に等質地域や機能地域がそのままの形で存在するわけではない」⁽¹⁷⁾が、地理学者の地域理解においては、この2つの考え方が意識される傾向が強いものと思われる。

(3) 自治体政策への地域概念の応用

上記の等質地域と機能地域の概念は、地方自治体をはじめとする政策推進の現場においても応用されている。土地利用の現状を踏まえつつ、都市計画行政において市町村域内での空間構造の整備の方向性を示す「将来都市構造」は、一種の等質地域の配列を提示するものと理解され得るし、地域間の従来さまざまな結びつきを基に、新設する支所のような地域行政機関の所管区域を検討することは、機能地域の概念を応用するものと考えられるだろう。

ここでは一例として、筆者が担当した、合併前の栃木県宇都宮市における14の地区を、等質地域および機能地域の考え方に基づいてグルーピングした作業を紹介する

(16) 高橋伸夫・田林 明・小野寺淳・中川 正 (1995) 『文化地理学入門』東洋書林、p. 52

(17) 手塚 章 (1991) 前掲注(5)、p. 111

(詳細は美谷 (2006) を参照のこと)⁽¹⁸⁾。

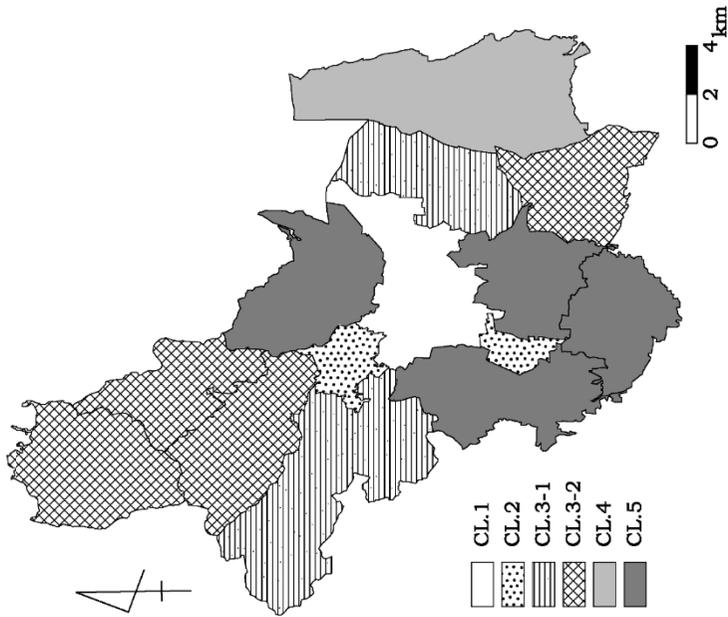
まず等質地域については、「地域の類似性」という観点から、なるべく総合的な指標を用いることを目指して、14地区の人口、社会属性、産業などに関する30の指標を準備し、数値を標準化した後に、主成分分析によって変数を整理した。ここで得られた3つの主成分得点にクラスター分析を施し、他のクラスターとの距離がきわめて大きい本庁管内 (C L. 1) と独立性の高い清原地区 (C L. 4) を除いて、その他の地区が必ず他の地区と組み合わせになるように地区の類型化を図った。この結果、**図 1** に示されたように5つの地区類型が導出され、主成分得点からは、C L. 2 は低成長の住宅地域、C L. 3 は農村地域、C L. 5 は成長過程にある郊外住宅地域といった特性を有する地区であると分類された。ここでは多くの指標から地域の等質性の抽出を試みたが、このような分析は、例えば一定のエビデンスに基づいてある事務事業の対象エリアを選定する際などに用いることができる。

一方の機能地域については、まず従来さまざまな地域の結びつきを「地域の結節性」という観点から指標化した。データの制約上、9種の行政等の地域区分に関するデータを基に、各地区間の結びつきの強弱を数値化し、同様にこの結果にクラスター分析を実施した。ここでは最終的に全ての地区が他の地区と組み合わせるように区分を行い、**図 2** のように市域を4つのエリアに区分する結果が導き出された。当時の宇都宮市では、支所 (地区市民センター) での従来の窓口・まちづくり支援機能に加えて、保健福祉分野の相談機能などを分散配置する構想を有しており、その組織の配置や担当区域を検討するために、このような分析を行ったものである。

なお、「平成の大合併」において各都道府県が策定した「市町村合併推進要綱」では、具体的な市町村の組み合わせによる「合併パターン」を提示することが求められていた。この策定に向けた基礎調査のなかで、各種データを用いて市町村間の結びつきの強弱を分析する事例もみられ、上記の「地域の結節性」の分析は、静岡県における合併推進要綱の策定において用いられていた手法を援用したものであった。

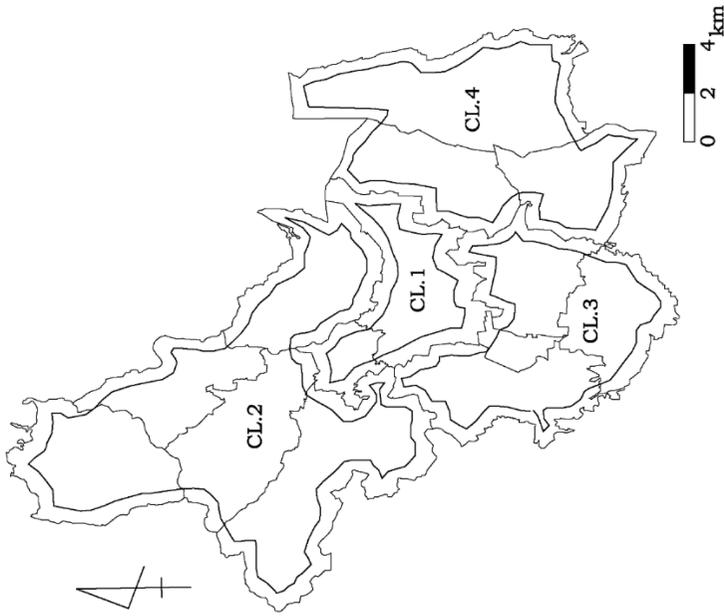
(18) この調査当時には、「宇都宮市地区行政推進計画」の策定が進められており、筆者は企画部門に設置されていた自治体シンクタンク (うつのみや市政研究センター) において、所管課へエリア設定や地域区分の手法について情報提供を行うとともに、計画策定の基礎調査の一部を担当していた。

図1 旧宇都宮市における「地区間の類似性」
に基づく地域類型



(美谷 (2006) より引用)

図2 旧宇都宮市における「地区間の結節性」
に基づく地域区分



(美谷 (2006) より引用)

このような等質地域と機能地域の考え方は、行政区域の編成原理としても理解される。「昭和の大合併」以前には、都市的要素の強い市や町と村落的要素の強い村の区域とはある程度明確に分離されており、当時の基礎自治体の区域は「等質地域」としての性格を有していたものと考えられる。「昭和の大合併」では、当初は性格の異なる区域間の合併は消極的に捉えられていたものの、合併推進政策が制度化されていく過程で、都市的な中心地としての市や町への農村としての村の編入が進められるようになってきたとされている⁽¹⁹⁾。

そして、「市町村合併によって、都市と農村が同一団体内に共存する」⁽²⁰⁾ようになった結果、基礎自治体としての市町村の区域は、1つの単位としてみた場合、等質地域としての側面が弱くなっていったものと考えられる。さらに「平成の大合併」において、市郡単位や都市圏単位での合併が実現した結果、このような傾向はより強まり、市町村の区域の機能地域としての性格が強化されていったわけである。

なお、「平成の大合併」の推進過程においては、このような2つの地域概念と行政区域の編成の関連について実務的に整理された事例がある。「愛知県市町村合併推進要綱」では、「市町村合併の類型と市町村合併パターン」の項目において、「合併前の人口規模の差に基づく区分」による2つの合併のタイプを示している⁽²¹⁾。ここでは、合併前の人口規模が最大と最小の市町村の間で5倍程度の差があるかどうかで区分しており、それより下の「規模類似」のAタイプでは、「効果や課題など合併の影響は関係市町村間で比較的類似」、それより上の「規模多様」のBタイプでは、「効果や課題など合併の影響は関係市町村間で質、量ともに比較的異なる」としている。またそれぞれの課題の例として、Aタイプでは「地域全体のシンボルとなる中核が形成されていないこと」が多いため、「現在の市町村に抱く愛着が損なわれる」点が、一方のBタイプでは「地域格差の発生や拡大」が挙げられている⁽²²⁾。このような課題は、等質地域、機能地域それぞれの概念に基づいた行政区域の編成原理にもともと包含されているものとも考えられる。

(19) 山崎孝史（1991）「町村合併計画の変遷から見た市町村領域の再編成過程 — 昭和期福島県中通りを事例として —」『人文地理』43、pp. 203—205

(20) 田辺 裕（1967）「都市と農村」木内信蔵編『都市・村落地理学』朝倉書店、p. 248

(21) 愛知県（2000）『愛知県市町村合併推進要綱』愛知県、p. 16

(22) 愛知県（2000）前掲注(21)、p. 24

(4) 実質地域と形式地域

地理学においては、ここまで整理してきた等質地域と機能地域の概念ほど多用されるものではないが、行政区域研究においては重要な概念が、次に取り上げる「実質地域」と「形式地域」である。

実質地域は、「地表面に他から明らかに区別し得る特色が認められる空間領域、すなわち、実質的な内容をもつ地域をいう。その範囲は認識すべき対象によって異なる」⁽²³⁾とされる。形式地域は実質地域の対概念として位置づけられることが多く、「ある特定の目的・便宜のために、人為的に設定した地域で、行政・統計・調査・計画などのための枠となる地域」⁽²⁴⁾などと定義されている。近年の文献では、実質地域の具体例として、前述の等質地域と機能地域の2つを位置づけるような記載もみられる⁽²⁵⁾。また形式地域の例としては、統計調査のために設定された調査区であったり、経緯線を用いて境界が設定されるアメリカ合衆国の州域やアフリカ大陸における旧植民地・国境などが挙げられることが多い。

ただし、実質地域と形式地域の違いを明確に定義づけることは困難であり、それは、「なにが実質でなにが形式かの区別が不明確なこと」、あるいは「地理的に意味があるかどうかの判断」が困難であることによると説明されている⁽²⁶⁾。

ところで、これらの概念に関連して注目されるのは、「地理学研究で重視されるのは、行政的に定められた領域ではなく、特定の指標により一様性や統一性が示される地域である」⁽²⁷⁾と指摘されている点である。また、実質地域を重視するのは「地域計画」においてであり、「一定の目標を持つ計画を、効率よく実現させるためには、単に行政上の区画に従うわけにはいか」⁽²⁸⁾ず、実質地域を把握することが重要とされている。そして例として、市町村合併や道州制といった行政区域の再編は、「地域住民の生活圏・生産活動を中心に考えた経済圏との関係で論じられている」⁽²⁹⁾ことが挙げられている。この記述から考えると、行政区域はあくまで形式地域としての側面が強

(23) 日本地誌研究所編 (1989) 『地理学辞典 改訂版』二宮書店、p. 274

(24) 日本地誌研究所編 (1989) 前掲注(23)、p. 179

(25) 例えば、藤井 正 (2019) 「『地域』という考え方」家中 茂・藤井 正・小野達也・山下博樹編著『新版地域政策入門 — 地域創造の時代に —』ミネルヴァ書房、p. 7

(26) 手塚 章 (1991) 前掲注(5)、p. 112

(27) 日本地誌研究所編 (1989) 前掲注(23)、p. 274

(28) 日本地誌研究所編 (1989) 前掲注(23)、p. 274

(29) 日本地誌研究所編 (1989) 前掲注(23)、p. 274

いものと認識されているように理解される。確かに、人々の日常生活が行政区域に大きく制限されるような場面はきわめて限定的であり、後述のように、住民の生活行動を反映した実質的な地域のまとまりとは異なる形で、行政区域が編成されている事例も多く存在しているように思われる。

ただし、その一方で、形式地域が「政治・経済上の施策単位になると、それぞれ異なった性格を持つ地域に変化していくので、そこに実質地域が新しく出現することも珍しくない」⁽³⁰⁾ともされており、形式地域の単位が実質的な地域に変化していく可能性も指摘されている。この点は、「社会が地域の空間的な構造をつくり、その地域構造が再び社会的な行動に制約を加えるという、社会と空間の相互規定関係に迫ろうとする枠組み（社会＝空間弁証法）」⁽³¹⁾にも通ずるものがあるだろう。その具体的な現われについては、次章の行政区域研究の整理のなかで取り上げることとする。

(5) その他の地域概念

ここまで、代表的かつ伝統的な地域の諸概念について整理してきたが、他の学問分野と同様に、地理学においても行動論的な研究が盛んになるにつれて、空間に対する認知や場所のイメージといった研究テーマが取り上げられるようになり、「認知地域」といった概念も用いられるようになっていく。これは人々がある地域内で日常的な経験を蓄積することによって、個々の事象について知識を有するようになり、それらから人の頭の中に存在するようになる空間的な広がり的事物を指すもので⁽³²⁾、「地域アイデンティティや地域観を含め、空間的イメージにみられる個人や社会集団の主観的な地域の構造的まとまり」⁽³³⁾などと定義されている。認知地域の考え方は、必ずしも行政区域研究と直接的にリンクしないようにも考えられるが、例えば、合併後の新市町村名の表現や合併の賛否に影響するような地域のイメージを捉える際に、これらの考え方をを用いることは可能であろう。

このほかにも、多様な地域に係る概念が存在し、「1) 地域を構成する諸要素・因子の相互関係、2) 地域を構成する複数の部分地域の相互関係」⁽³⁴⁾のいずれかの意味

(30) 日本地誌研究所編（1989）前掲注（23）、p. 179

(31) 藤井 正（2019）前掲注（25）、p. 8

(32) 高橋伸夫・田林 明・小野寺淳・中川 正（1995）前掲注（16）、p. 63

(33) 藤井 正（2019）前掲注（25）、p. 8

(34) 浮田典良編（2003）前掲注（2）、p. 179

を示す「地域構造」、「同じ性質をもった地域が時間的経過とともに性格の異なるいくつかの地域に分化すること」⁽³⁵⁾をさす「地域分化」など、行政区域や自治体政策を扱う際に重要となる考え方がある。

本章の最後に、地理学における「地域」の見方について簡単に整理しておく、本稿で取り上げている行政区域のような特定の事象を取り扱うにしても、同じ地域を構成する他の多くの要素との関係に注意を払い、また、他の地域におけるその事象のあり方と比較しながら、対象の「地域特性」の解明を図るという点が意識される傾向にある。この点は「地域の総合科学」としての地理学の特徴として挙げられるものであろう。

3. 地理学における「行政区域」研究の展開

(1) 行政区域研究の位置づけ

前章の地理学の体系において取り上げたように、「行政区域」は系統地理学における人文地理学のうち、特に政治地理学あるいは行政地理学の分野で研究されることが多い。

例えば、人文地理学会編『地理学文献目録』の大分類の変遷をみた際に、1945～1951年の研究を扱った第1集から2001～2006年の第12集まで「政治」の項目が設定されているほか、「地域計画・地域開発」がその途中で追加されているとされる⁽³⁶⁾。そして、同第12集での小分類の項目をみると、「地域計画・地域開発」の小分類は「地域計画・地域開発一般」、「地域政策」、「自然改造・河川湖沼開発」の3項目が、「政治」の小分類は「政治地理一般」、「領土・境界」、「行政区画・選挙区・学区」の3項目が挙げられている⁽³⁷⁾。この点からも、行政区域研究が、日本の伝統的な地理学においては政治地理学の重要な一分野として位置づけられてきたものと読み取ることができる。

(35) 中村和郎・高橋伸夫編(1988)『地理学への招待』古今書院、p.89

(36) 野間晴雄・香川貴志・土平 博・山田周二・河角龍典・小原文明編(2017)『ジオ・パルN E O 地理学・地域調査便利帖 [第2版]』海青社、p.56に基づく。なお、『地理学文献目録』はこの第12集で廃刊となっている。

(37) 野間晴雄・香川貴志・土平 博・山田周二・河角龍典・小原文明編(2017)前掲注(36)、p.58に基づく。

(2) 政治・行政研究の停滞とその背景

このような点を踏まえつつ、次に、戦後日本における政治地理学研究の流れを大まかにみておきたい。

政治地理学研究はかつて、国家や国境・領土などを対象とするものが中心であり、例えば、かつての主要な地理学の講座本の1つである「朝倉地理学講座」における『新版政治地理学』は、「概説」、「国家・国民と国土」、「国際関係」の3部で構成されている。同書のなかで、「大戦中には地政学が興りその目的論に対する反対と、現地調査を重んずる地理学の実証的方法の特性とから、政治地理学そのものも下火となった」⁽³⁸⁾と述べられているように、日本における戦後の政治地理学研究は、戦時中の地政学研究との関連から長きにわたって停滞の傾向がみられたと理解されることが多い。

ただし、1970年代初頭までには政治地理学研究もある程度の水準でなされており、その具体的な内容としては、日本政治地理学会の活動、一定の学術論文の蓄積、そして地理教育との関わりの3点が挙げられている⁽³⁹⁾。そして、1990年代以後の変化については、「政治地理学の研究対象は、社会全般が複雑化するに従って、その伝統ないし研究遺産的課題となってきた国土・国家の形成に係わる研究から自治体の行政施策、選挙をはじめ社会構造と政治意識、さらには地域政策など広範にわたる局面に研究課題を求めるようになった」⁽⁴⁰⁾とされている。

このほか、1970年代以降の政治地理学の停滞の理由を、地政学研究との関連によるものではなく、「同時代の政治事象を研究対象から排除すること、そして国家ないし国際関係を分析スケールから排除する、つまり研究をローカル・スケールに限定する」⁽⁴¹⁾という2つの「脱政治化」が、地理学の理論的・方法論的な方向性において引き継がれてきたという点に求める指摘もなされている。

ただし、「昭和の大合併」から高度経済成長期の地域開発に伴う都市合併に至る流れが1970年代前半には落ち着き、広域行政制度の拡充などにより行政区域をめぐるドラスティックな変化が見えづらくなった点も、この時期の研究の停滞の一因ではない

(38) 木内信蔵編(1974)『新版政治地理学』朝倉書店、はしがき

(39) 横山昭市(2002)「日本政治地理学の軌跡」高木彰彦編『日本の政治地理学』古今書院、pp. 5-7

(40) 横山昭市(2002)前掲注(39)、p. 13

(41) 山崎孝史(2013)『政治・空間・場所——「政治の地理学」にむけて——[改訂版]』ナカニシヤ出版、pp. 17-18

かと考えられる。本稿で取り上げる行政区域研究は、この間においても一定の蓄積をみており、後述のとおり、歴史地理学や社会地理学、都市地理学といった分野において、散発的ながら論文の公表がなされてきた。なお、前述の「朝倉地理学講座」においては、「地方制度」に係る説明は『都市・村落地理学』の「都市と農村」についての項目のなかに位置づけられている点も注目されよう。

(3) 政治地理学の復興と行政区域研究

1990年代に入ると、イギリスなどで盛んになされていた福祉の地理学や公共サービスの地理学研究が、日本でも行われるようになってきたが、その契機の1つとしては、公共サービスの地理学に係るテキストの訳書⁽⁴²⁾の出版が挙げられるのではないかと考えられる。これ以後に、1960～70年代生まれの研究者を中心とした公共サービスや福祉に関する研究が蓄積されるようになり、同書の後継書の訳書⁽⁴³⁾出版も行われている。

ちなみに、政治地理学の分野においては、行政や国内政治だけでなく、国際関係や国際問題に係る研究も増加しており、1994年には日本地理学会に「政治地理学研究グループ」が設置された。この研究グループによる活動の成果を取りまとめたものとして2002年に出版された『日本の政治地理学』は、「政治地理学の理論と発展」、「国内の政治地理学」、「国際関係および国際問題の政治地理学」の3部で構成されている。このような1980年代以降の政治地理学的研究の増加を「政治的転回」と位置づける例もみられる⁽⁴⁴⁾。

21世紀に入ると、政治地理学の多様な研究が展開しはじめ、政治地理学研究がより「政治的な」方向を目指す傾向が強くなるにつれて、行政区域や公共サービスを扱う地方行政研究は、「行政地理学」というカテゴリーで多少独立性を高める状況となりつつある。この点については、特に「公共政策の空間的、地理的側面」を扱う研究が、「政治の本質をどう研究するか」という点からみると、これらの研究は『政治の地理学』としての政治地理学よりも実務的で政策志向性が強い⁽⁴⁵⁾と指摘されるように、研究

(42) S. ピンチ著、神谷浩夫訳 (1990) 『都市問題と公共サービス』古今書院

(43) S. ピンチ著、神谷浩夫監訳、梶田 真・新井祥穂・飯嶋曜子・西村雄一郎・土屋 純・杉浦真一郎訳 (2001) 『福祉の世界』古今書院

(44) 山崎孝史 (2013) 前掲注(41)、p. 19

(45) 山崎孝史 (2013) 前掲注(41)、p. 22

の立脚点が異なるという面もその要因に挙げられるだろう。近年の日本地理学会の学術大会におけるプログラムをみると、地方行政を対象とした研究発表は、「政治・社会」だけでなく、「地域計画・地域政策」のセッションに位置づけられるものが増えてきているが、この点も上記のような傾向が反映されたものだと理解されよう。

なお、日本地理学会では、2001年に「地方行財政の地理研究グループ」が発足し、「平成の大合併」を中心とする地方行財政・地方政治の変化などをテーマとしたシンポジウムが複数回開催された。同グループはその後、「『新しい公共』の地理学研究グループ」を経て、現在の「成熟社会におけるローカル・ガバナンスの地理学研究グループ」へと活動が引き継がれ、その成果の一部は書籍としてまとめられている⁽⁴⁶⁾。

(4) 「行政区域」研究の展開

次に、戦後日本における「行政区域」研究を大まかに概観し、これまでの地理学における行政区域研究の視点がどのようなものであったかを、学会誌の掲載論文を中心に確認していきたい。政治地理学研究の動向に係る高木編（2002）や山崎（2013）による展望のほか、公共サービスあるいは行政区域研究については、畠山（2008b）や森川（2008）による整理もあり、多くのレビューがなされていることから、これらを参考にしつつ、ここでは第1章で述べたように、行政区域をより広範に捉えて研究の展開を整理する。

また、上記のレビューは概ね研究の対象を基にした整理がなされているが、本稿では行政区域研究のみに対象を限定すること、そして行政区域に係る制度やそれらを取り巻く環境は時期的に大きな相違があることから、主たる研究対象の時期によって区分する形で整理していくものとする。

① 明治期～戦前を主な対象とした研究

まず、明治期に入り近代的地方自治制度が導入されたが、当初は制度の動揺が著しく、市制町村制の導入によって一定のしくみの確立がなされることとなった。この前後で2つの時期に区分すると、明治期前半の行政区域を対象とする研究としては、まず、都道府県スケールなどで区域の変動を扱ったもの（井戸（1961、1966）、

(46) 以下の2冊がその代表的な成果として挙げられる。

神谷浩夫・梶田 真・佐藤正志・栗島英明・美谷 薫編著（2012）『地方行財政の地域的文脈』古今書院

佐藤正志・前田洋介編（2017）『ローカル・ガバナンスと地域』ナカニシヤ出版

澤（1986））のほか、この時期に成立した行政区域を近世の藩政村などの区域と比較したもの（山澄（1965）、山田（1966）、白石（1976））、また、事例地域における明治期の区域確定のプロセスを解明したもの（田辺（1963））などが挙げられる。

より広いスケールでの行政区域の特性や地域性の背景を明らかにしたもの（井戸（1983、1988））、市町村規模の地域差を扱ったもの（田辺（1964））など、行政区域の地域的差異も研究上のトピックとなっていた。

このほか、都道府県スケールで明治期前半の各種行政区域を指標として中心地システムを復元したもの（河野（1987））や、より長期にわたる変化を取り上げたものであるが、明治期から戦後期までの郵便区や通学区域の変遷を明らかにしたもの（戸祭（1976）、山根（1987））なども、行政区域研究の一部として位置づけられるだろう。

この時期を対象とした研究は、その多くが歴史地理学の分野において、行政区域の設定の背景やその変化、あるいは近世の地域のまとまりとの比較などを明らかにしたものと整理できる。なお、歴史地理学会では、1975年に『政治区画の歴史地理』（歴史地理学紀要第17巻）、1988年に『行政の歴史地理』（歴史地理学紀要第30巻）を発刊しているが、所収された事例研究は明治期までを対象としたものが中心となっている。

その後の「明治の大合併」や市制町村制の導入など、行政区域が大きく変動していく時期を対象とした研究は限定的であるが、「明治の大合併」やその後の合併の進展、町村組合の結成の地域差を取り上げたもの（小栗（1955））や、「明治の大合併」により成立した町村の名称の分類を試みたもの（井戸（1976））などが代表的な研究として挙げられる。

大正期以後の行政区域の変化を取り上げたものとしては、社会地理学における通学区域や社会集団を対象とした研究が挙げられ、都市域単位での通学区域の形成過程を取り上げたもの（酒川（1983））や、旧町域での大字の単位の意義を論じたもの（堤（1982））などがその例に該当する。

また、明治期以後の都市圏形成の過程について、法定の都市計画と市域拡張が果たした役割とその意義を論じた研究（齋藤（2022））からは、都市の近代化において行政区域が有する意味を読み取ることができる。

② 戦後期を主な対象とした研究

第2次世界大戦後の行政区域をめぐる最大のトピックは「昭和の大合併」であると考えられるが、これを対象としたものとしては、合併の展開過程を都道府県スケールなどで整理した一連の研究（例えば、林（1955））や、小規模町村の非合併の背景などを取り上げたシンポジウムの成果（林・実編（1980））といったもののほか、町村合併計画の変遷から、「昭和の大合併」による市町村区域の編成原理を明らかにしたもの（山崎（1991））などが挙げられる。また、戦後期における市町村合併の動向のほか、都道府県の出先機関の所管区域や国政選挙における選挙区などの、政治・行政をめぐる区域設定の概要をまとめたもの（美谷・手塚（2006））も存在する。

合併の地域への影響という点に着目すると、山村地理学の研究においては、集落レベルの廃村化の要因を検討するなかで、「昭和の大合併」により奥地山村が都市や平地農村と同一の市町村域に含まれたために、十分な山村振興政策が採られなかった点を挙げるものがみられる（坂口（1975）、篠原（1991））。これらの研究は、政策や資源配分の変化が地域の衰退をもたらし得るという点で、行政区域が単純な「形式地域」ではないということを示している。このほか、郡単位を所管区域とする官公署の統廃合が、農山村地域における中心地の衰退の一因となっていることも明らかにされている（作野（1995））。

一方、都市地理学の研究のなかには、高度経済成長期の都市合併や広域合併に着目したものもみられ、この時期の都市合併の動向や合併後の都市構造の変化を複数の事例から体系的に論じたもの（片柳（2002））が代表的である。

関連して、過疎地域の財政や基幹産業としての建設業を取り上げた一連の研究では、地方自治体の指名競争入札や自区域内優先の業者選定のしくみが構築されるにしたがって、建設業を中心に市町村や都道府県出先機関の所管区域を単位とした地域経済システムが形成されることが明らかにされている（梶田（1998 a、1998 b、2000、2002、2005、2008 a））。これは第2章で取り上げた、形式地域としての行政区域が、その施策・事業の実施プロセスを通じて「実質地域」化することを示す最も典型的な事例と位置づけることができるだろう。

また、市町村合併とは別に、この時期のものを中心に自治体間の境界紛争を取り上げ、境界線をめぐる原理や紛争解決のあり方を体系化している研究（田邊（2022））もみられる。

前述のように、1990年代後半ごろから、日本の地理学では公共サービス研究の蓄積がみられることとなるが、その代表的なテーマとしては、公共サービスの地域差の実態とその要因の解明が挙げられる。本稿の視点からすると、このテーマはサービス供給や事務事業の実施対象の空間という側面から、行政区域の意義や役割を明らかにしようとするものと捉えられる。

このうち、公共サービスの展開を対象としたものとして、高齢者福祉（杉浦（2005）など）や児童福祉（矢寺（2002）、久木元（2016））、救急医療（林・新美（1998））、廃棄物行政（栗島（2002 a、2002 b、2004）、波江（2004））、教育財政（筒井（2002））といった個別の行政分野を扱った研究があり、都道府県スケールなどで市町村のサービス供給やその体制の比較を行うものが多くなっている。

また、財政的な側面に焦点をあてた研究では、さまざまな地域スケールで過疎市町村の財政や地方交付税をめぐる諸問題を取り上げるもののほか、国の制度の成立過程やその運用状況などを整理したもの（梶田（1997、1999、2001 a、2001 b、2003、2004））が多く、全国的な公共事業の縮小が縁辺地域の建設業に与えた影響を明らかにしたもの（加茂（2003））などもこの領域に含まれるだろう。上の公共サービスの地域差を分析した研究に近いものとしては、市町村の財政構造をその地域特性と関連させて論じたもの（高橋・橋本・鹿嶋（1994））が挙げられる。

市町村より狭域の区域を事例に公共サービスや地方財政に関連した資源配分を取り上げたものには、過疎対策事業の事業費配分と過疎化の進展状況の関連を検討したもの（作野（1994））や、広域合併都市での行政の都市経営方針とそれに基づく事業費の地区別配分を明らかにしたもの（美谷（2003））、さらには、住民の行政需要とインフラ整備の進展状況を小学校区や町丁目単位で分析したもの（栗島ほか（2002））などが挙げられる。いずれも1つの事例市町村を対象としてデータを積み上げたミクروسケールでの分析である。

市町村以外の行政区域に関する研究としては、ほかに、1970年代以後の広域行政の進展に伴いさまざまな行政区域が設定されたことを受けて、その区域設置の背景や実態を整理したもの（森川（1989、2000））や実質地域としての通勤圏との区域の比較を行ったもの（森川（1990））などが挙げられる。また、小規模町村における広域行政の活用状況を詳らかにすることでその意義を整理した、実務的側面の強い研究（新井（2001））もなされている。

通学区域をめぐる研究としては、区域の再編とその地域社会への影響、統廃合を

めぐるコンフリクトなどを取り上げたもの（西田（1974、1986）、石郷岡（1991、2001）、宮澤（1996））などが一定の蓄積をみている。

また、行政区域そのものではないが、社会地理学では、社会集団の空間組織やコミュニティを取り上げた研究も複数みられるほか（平（1990）、杉浦（1991）、李（1998）、金（2000）、夫・金（2010）など）、行政主導で設定されたコミュニティと従来の住民組織のコンフリクトを明らかにするもの（上田（1989））など、社会学をはじめとする隣接諸学と問題意識を共有しつつ、その空間性に焦点をあてた研究も行われるようになった。

③ 21世紀以後を主な対象とした研究

1990年代後半から、国主導での市町村合併の動きが活発化し、2000年代に入り「平成の大合併」が本格化したことで、行政区域を取り巻く環境も大きく変化していくこととなった。この「平成の大合併」をめぐるのは、その進展過程や地域差を整理した研究が多くみられたほか（代表的なものとして森川（2012 a、2015）、西原（2016）など）、地理学者を中心とした複数の研究プロジェクトが編成され、多様なテーマから「平成の大合併」の地域的影響に対してアプローチがなされてきた（例えば、西原編（2006、2014）、栗島編（2007）など）。前述の日本地理学会の研究グループの成果もここに位置づけることができるだろう（神谷ほか編著（2012）、佐藤・前田編（2017））。

合併実現の地域的な背景については、2000年前後に合併を実現した大都市圏内の事例を扱った研究（新井（2017））がみられるほか、地方財政制度との関連からの議論もなされている（梶田（2008 b））。明治期前半を扱ったものと同様に、「平成の大合併」による新たな行政区域の編成について、実質地域や他の行政区域と比較しその特性を明らかにしようとした研究も行われている（森川（2011）、久井（2018））。また、対象が大きく異なるが、大阪都構想のような新自由主義的な都市のガバナンス改革を、リスケーリング論の視点から考察する試みもなされている（山崎（2017））。

「平成の大合併」の地域社会や地域経済への影響という観点では、公共サービスの需給の変化や新たなしくみの構築について、高齢者福祉（杉浦（2018）、畠山（2007、2008 a））や公共交通（田中（2011、2014 a、2014 b））などの分野に着目して研究がなされてきた。また、縁辺地域での公共事業の変化と土木業への影響に着目したもの（梶田（2011））や、合併後の地域変容のより具体的な指標として

人口の変化を全国あるいは広域スケールで取り上げたもの（畠山（2013）、小池・山内（2016））のほか、「平成の大合併」の山村地域の変化への多様な影響や山村地域の課題などを考察した研究（藤田編著（2011））なども行われている。新たに形成された市町村の地域構造が近年の都市政策に及ぼす影響を明らかにしたもの（箸本ほか（2021））もみられる。

なお、「平成の大合併」と関連した場所イメージや認知については、中心核を欠く広域合併都市の新たな地域イメージの創出過程が明らかにされた（久井（2020））ほか、市町村合併と一定の関係を有する学校統廃合をめぐる地域住民の意識なども取り上げられている（長尾（2018））。

「平成の大合併」の進展後に、行政による地域への資源配分が減少したことなどを受け、より多様な主体で地域を維持しようとする動きが強まっている。このようなガバナンスの重要性が高まるにつれて、さまざまな地域活動を取り上げ、ローカル・ガバナンスのしくみが地域で新たに構築される過程やその課題、あるいは新たな可能性を明らかにしようとする研究（中條（2008）、稲田（2009）、佐藤（2010、2012）、前田（2012）、久井（2019））がみられるようになったのも、近年の特徴といえる。これに先駆けて、地理学におけるガバナンス研究の視点も提示されている（武者（2007））。

「平成の大合併」とは直接的に結びつくものではないが、前項で取り上げたような、公共サービスの需給や事務事業の展開を扱った研究（畠山（2004、2005、2009、2012 a、2012 b）、若林（2006）、宮澤（2006）、阿部・若林（2015））も蓄積され、同様に公共サービスの供給空間として行政区域の果たし得る役割が読み取れる。これらの研究からは、市町村内部での合併前の旧市町村や通学区域が政策的に扱われ、福祉分野を中心にマルチスケールでの事業展開が広く存在することも明らかになっている。この点については、地域包括ケアシステムの構築過程を取り上げた研究においても議論がなされている（畠山・中村・宮澤（2018））。

地方財政の分野については、これまで歳出の地域的側面や財政移転を通じた歳入面での地域的差異の低減などが中心的に取り上げられてきたが、近年では、やはり行政区域の影響が強いと考えられる税収そのものに焦点をあてるもの（佐藤（2021））もみられる。

行政区域研究とは若干射程が異なるが、ローカル・ガバナンスの担い手の1つである、NPO・NGOやボランティアセクターに関する研究（前田（2008、2017））、

埴淵（2011）、菅野（2015）、岡田（2016））も多くみられるようになっているほか、これまでの地理学的研究の成果を踏まえた地域政策の方向性の提言がなされている（例えば、作野（2006）、藤目（2007）、森川（2012b、2017）、戸所編著（2016）など）。

また、前述のいくつかの研究については、調査・研究法を扱う文献において、具体的な調査の過程や分析方法が紹介されている（梶田（2007）、杉浦（2007）、畠山（2022）、前田（2022））。

直近の行政区域をめぐる研究のなかで特筆すべきものとして、COVID-19の感染拡大に伴い、従来は日常生活行動に何ら制限を及ぼし得ない形式地域としての都道府県の区域が、感染拡大やその要因としての人々の移動という実質的な地域のまとまりで生じる事象への対応に用いられたことを取り上げた研究（畠山・駒木（2021））が挙げられる。この点は行政区域の有する、あるいは有すべき機能を検討するうえで重要な示唆を与えるものと考えられる。

4. 地理学における今後の「行政区域」研究の視点

以上のような地理学における「行政区域」研究の展開を踏まえ、最後に筆者の関心やこれまでの研究に引きつける形ではあるが、今後の行政区域研究の視点を大きく7点に整理して示していきたい。

（1）行政区域の再編史とその地域特性

第1に挙げるのは、「行政区域の再編史とその地域特性」についてである。第1章で述べたように、近年では特に地方圏での人口減少が進むなかで、市町村以外でもさまざまな行政区域の再編が進んでおり、その体系的な把握や背景に関する分析を丁寧に行う必要があるものと考えられる。その際には、再編自体にみられる地域特性（どこでどのような再編が実施されているか）に加えて、再編が行われた地域の特性との関連の分析（どのような特性をもつ地域で再編が実施されているか）などが求められよう。この点も繰り返しになるが、諸分野において行政区域研究が数多く蓄積されているなかで、その地域的な特徴を把握することが地理学の研究において求められる視点であるといえる。

一例として、合併年度からみた「平成の大合併」の展開状況を見ると（図3）、この時期の多くの合併は大都市圏外で行われたものであり、また、中国地方などでは早い段階で広域的な合併が実現していることが読み取れる。「平成の大合併」の進展は「西高東低」などと説明されることが多いが、上記の中国地方における広域合併の進展は、高度経済成長期の中山間地域における顕著な人口流出により、相対的に人口規模が小さい町村が多数残存する結果となったことなどがその一因として考えられる。このように行政区域の再編の背景となる地域の特性を明らかにしておくことは、今後の地域政策を検討するうえでも重要な視点となり得る。

図3 合併年度からみた「平成の大合併」（1999—2014年度）



（美谷・梶田（2017）を一部改変）

（2） 行政区域の再編にみられる「空間編成」の論理の解明

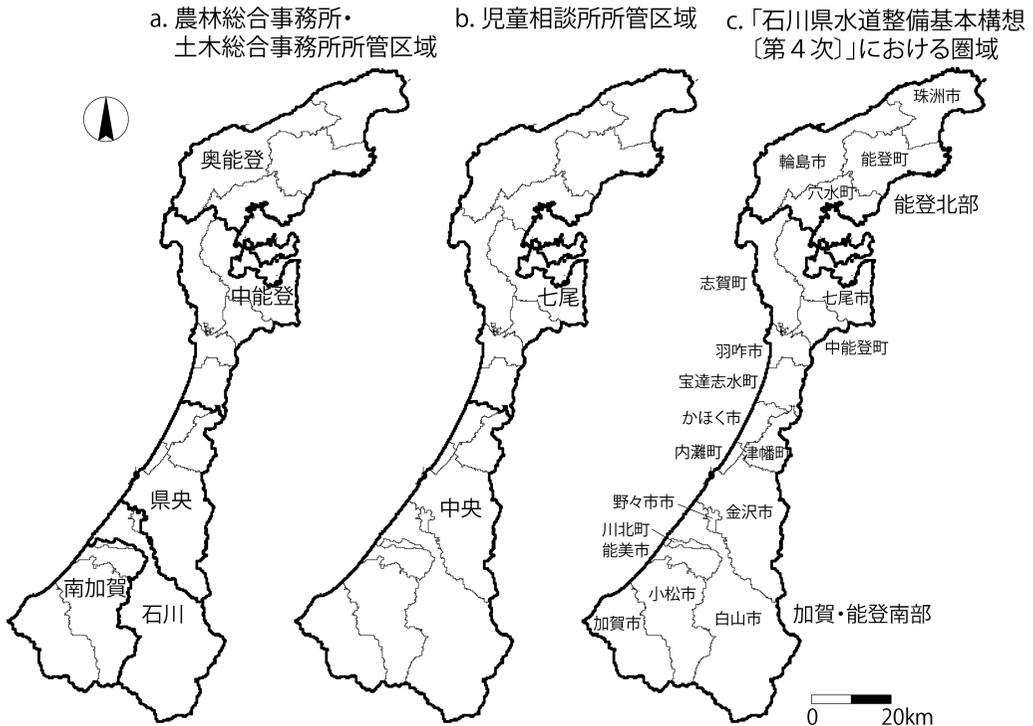
2点目は「行政区域の再編にみられる『空間編成』の論理の解明」である。市町村合併をめぐっては、前章でも述べたように、中心地理論の視点から合併に伴う市町村域の編成原理を解明しようとするものや、他の行政区域あるいは通勤圏などの実質地域との整合性に関する研究が蓄積されてきた。前項と同様に、多種多様な行政区域の

再編が今後も進み得る昨今の状況を鑑みると、それぞれの行政分野ごとの空間編成の論理を明らかにしていく必要があると考えられる。

例えば、水道事業をめぐっては、厚生労働省や総務省を中心に全国的に広域化が進められており、「平成の大合併」時に都道府県に策定が求められた「市町村合併推進要綱」のように、都道府県ごとに具体的な水道事業体の組み合わせを含む「水道広域化推進プラン」が策定されつつある。また、その前段階の長期的な都道府県ごとの整備計画においても、広域再編の検討を念頭においた「圏域」が設定されてきた。

石川県における水道整備を例として取り上げると、長期計画においては加賀・能登南部と能登北部の2圏域が設定されている（図4）。同県における他の行政分野においては、加賀地域と能登地域に区分するか、旧市郡の単位を用いる事例が多く、水道整備の分野ではかなり独自色の強い区域設定がなされていることが読み取れる（美谷

図4 石川県における県地方機関の所管区域と水道整備基本構想の設定「圏域」



注：bについて、金沢市は市独自の児童相談所を設置しており、金沢市に立地する石川県中央児童相談所の所管区域には金沢市は含まれていない。

（美谷（2021）より引用）

(2021))。この2圏域は県の用水供給事業による広域水源であるか、市町村が確保した自己水源であるかの違いによる区分とされ、水源と管路接続に大きな影響を受ける装置産業としての水道行政の特徴が、圏域設定という形で空間的に現れているものと捉えることができる。

第32次地方制度調査会における「圏域」設定をめぐる議論や、定住自立圏・連携中枢都市圏の制度活用をはじめとして、近年の少子高齢化・人口減少の激化を反映して、行政による事務事業の実施や行政サービスの供給をめぐる体制は急速に再編の検討がなされている。しかしその前提となる既存の行政体制の実態には、行政の分野によっても大きな空間性の相違があることから、議論に際しては、この点を予め整理しておく必要性が指摘できる。

(3) 行政区域の再編と各種行政資源の配分に関する問題

3点目は「行政区域の再編と各種行政資源の配分に関する問題」についてである。前章でも明らかになったように、行政区域の再編は直接的に地域政治・地域行政のしくみを変更するだけでなく、地域社会や地域経済の変化をもたらし得るものであり、政策的対応を誤ると地域の衰退のような悪影響を引き起こすこととなる。

これは、行政区域の再編によって、政策・事務・事業、権限、財源、人員、施設といった「行政資源」の配分形態が大きく変化するという点が、要因の1つであると捉えられよう。行政の執行という側面にのみ着目すれば、市町村合併の目的はこれらの行政資源をより効率的に活用することであり、極論すれば空間的な「選択と集中」を目指すものといえる。したがって、合併後の区域全体ではそれらの資源を効率的に活用でき得るが、よりミクロなスケールでみると、周辺部からの機能剥奪を招いたり、旧市町村間の格差や「中心－周辺」構造の強化に結びつくことになる。その点で、行政区域の再編後における行政資源の配分実態やその変化を明らかにすることは、今後の政策検討のためにも重要である。

上記のような行政区域内の地域構造と行政資源の配分の関係は、例えば、支所に代表される地域行政機関の配置や地域内分権のあり方において端的に現れるものと考えられる。「平成の大合併」における合併直後の岡山県における合併市町村の組織機構をみると(美谷(2007))、支所や分庁舎に一定の職員数が配置されていることが読み取れる(図5)。しかし、一部の市での聞き取り調査によれば、行政改革の推進などを目的として、合併直後から急速に支所の組織機構や配置職員数の縮小が進められたとされている。現在では、「平成の大合併」から15年程度が経過したこともあり、

図5 岡山県における「平成の大合併」時の新市町村の組織機構

人口	新市町村の組織機構と配置職員数	
5万以上	<p>岡山市 倉敷市 津山市 総社市 真庭市</p> <p>岡 御 灘 倉 船 真 津 加 阿 勝 久 総 山 清 勝 久 落 八 川 北 湯 美 中 山 津 崎 敷 穂 備 山 茂 波 北 米 社 手 音 山 世 合 束 上 房 原 甘 和</p> <p>- - - 374435 89 807 64 21 63 69 - - - 135148 99 38 16 33 36 19 13</p>	
3~5万	<p>井原市 赤磐市 備前市 瀬戸内市 高梁市</p> <p>井 芳 美 山 赤 熊 吉 備 日 吉 邑 牛 長 高 成 有 川 備 原 井 星 陽 坂 山 井 前 生 永 久 窓 船 梁 羽 漢 上 中</p> <p>477 32 40 391 38 50 48 669 51 34 175 48 62 433280 24 45 30</p> <p>浅口市 新見市 美作市</p> <p>鴨 金 寄 新 大 新 哲 哲 美 勝 大 東 作 英 方 光 島 見 佐 郷 多 西 作 田 原 粟 東 東 田 162 37 34 256 28 28 28 29 - 35 40 21 46 32</p>	
1~3万	<p>美咲町 和気町 鏡野町 吉備中央町</p> <p>中 旭 柵 和 佐 鏡 富 奥 上 賀 加 央 原 気 伯 野 津 津 齋 陽 茂 113 44 49 145 60 122 18 26 23 82 51</p>	

- ◎ 本庁舎
- 分庁舎（本庁舎と同機能）
- 分庁舎（本庁舎と別機能）
- △ 総合支所（産業振興・建設分野を所掌する組織が係相当以上）
- ▲ 支所（産業振興・建設分野を所掌しないか係相当組織以下）
- 本庁の部（局・課）と同等の位置づけ
- └ 本庁の部（局・課）の下位の位置づけ

注：旧市町村名の下の数値は質問紙調査の回答による配置職員数であり、一は不明。回答の内容から、本庁舎の数値には、配置の実員の場合と支所等の職員数を総数から差し引いたものが記されている場合の2つがあるものと考えられる。

（美谷（2007）に一部追記して作成）

合併直後の経過措置的な取組は縮小され、各市町村の目指す行政体制が明確になりつつあるが、行政資源の配分にみられる空間的な「選択と集中」はより顕著なものになっていると予想される。

また、高度経済成長期の町村合併の事例であるが、1960年代の二度にわたる郡単位での同規模町村の合併により成立した千葉縣市原市の事例（美谷（2003））では、合併当初はその目的である工業地帯整備のために、臨海部の各地区に事業費の配分が集中していた（図6）。その後、オイルショックによる地域経済の構造変化や市の地域間格差の是正方針、さらには農村部でのダム建設などにより、全市的に事業費が分散する傾向を呈した。合併前の旧7町村単位での施設整備が求められるなど、突出した中心地が存在せず、同程度の中心地間の競合関係を包含する同市の地域構造が、市の施策に機能的一体化と均衡発展という「統合と分散」のアンビバレントな方向性をもたらしてきたといえる。

これらの事例のように、市町村の地域構造や地域特性と行政資源の配分実態の関連について事例研究をいっそう蓄積させ、その課題と今後のしくみのあり方について議論する必要があるものと考えられる。

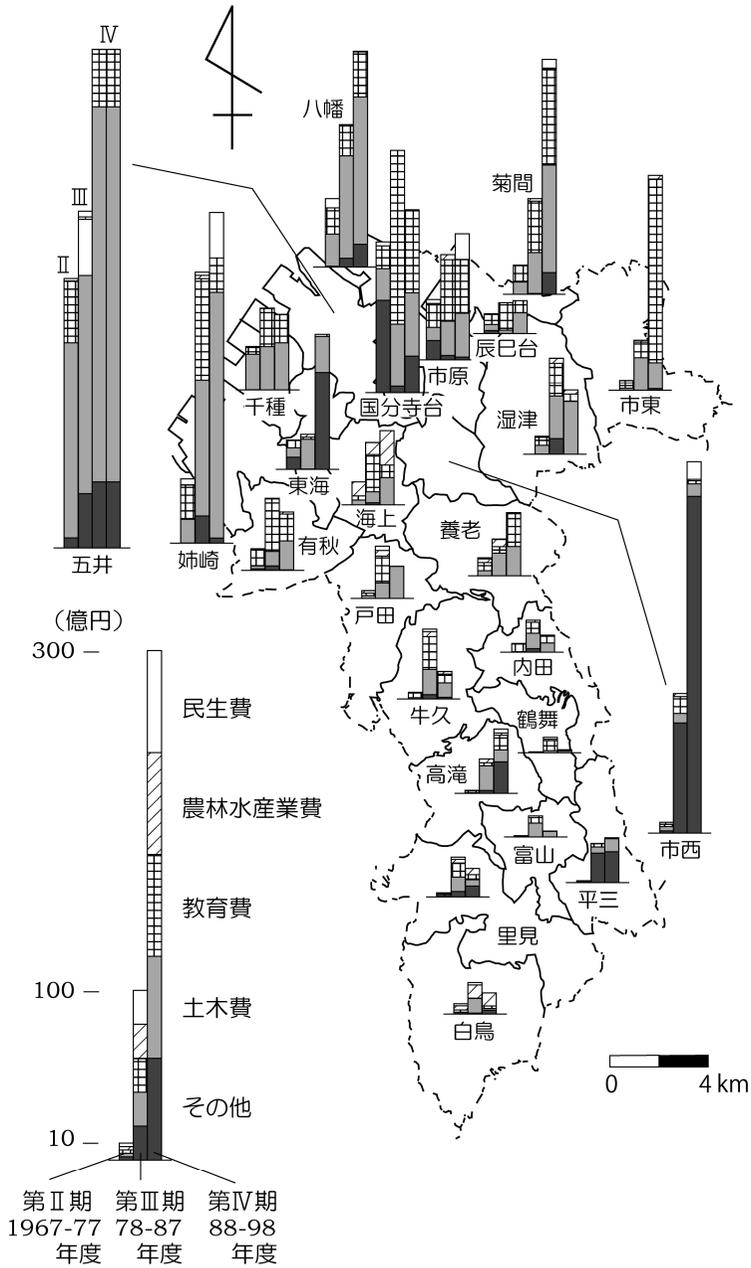
（4） 行政区域の再編に伴う「地域」への影響

4点目は「行政区域の再編に伴う『地域』への影響」についてである。前項で触れたような行政資源の配分の変化が、地域経済・地域社会あるいは地域住民の生活にどのような影響を与えてきたかという点も重要な研究の焦点の1つといえる。

ここでは、既存の研究で多く取り上げられてきた公共サービスの供給内容やサービスへのアクセスの変化といった点に加えて、地域内企業の受注状況の変化などもその指標として用いられ得ると考えられる。また、メディアなどによってある程度は把握されてきた住民の再編に対する評価なども、より学術的な側面から取り上げられるべきであろう。

2006年に1市4町の合併が行われた福岡県飯塚市での、合併に対する評価についての住民意識調査の結果を取り上げると（美谷編（2017））、当然のことではあるが、

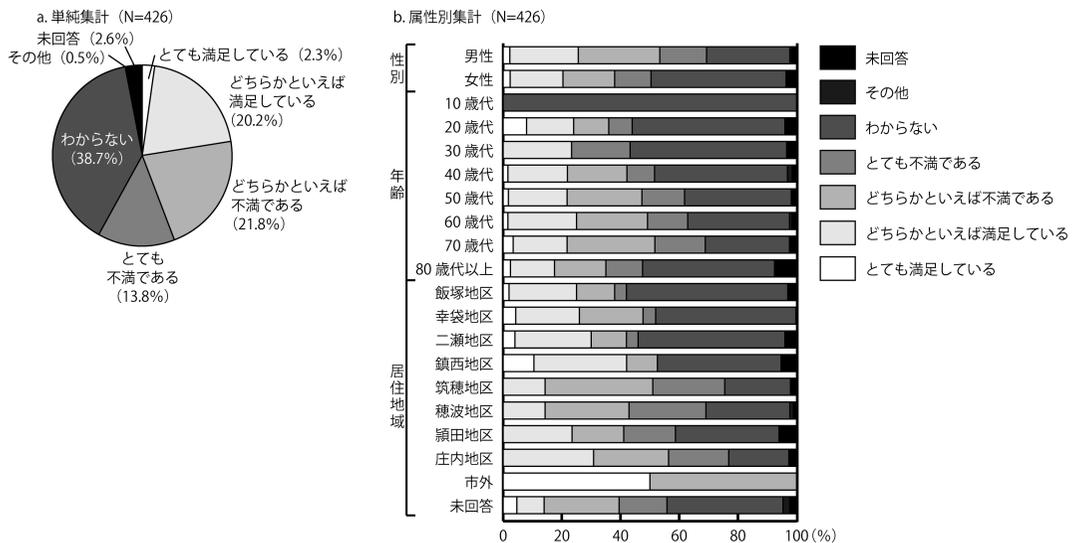
図6 市域拡大後の市原市における公共投資の地区別配分（1967-98年度）



(美谷 (2003) より引用)

旧飯塚市と編入された旧4町において住民の回答傾向は大きく異なっている⁽⁴⁷⁾。旧飯塚市の4地区では「わからない」が半数程度を占めているのに対して、旧4町では穎田地区を除き、「とても」と「どちらかといえば」をあわせると満足よりも不満の割合が高くなっている(図7)。このような評価の相違は、前述の旧市町村間の資源配分をめぐる格差や「中心一周辺」構造の強化の帰結であると捉えられる。前項と同様に、こういった事例研究を蓄積していくことで、行政区域の再編がもつ意味を包括的に議論することが可能になるものと考えられる。

図7 飯塚市における住民の「平成18年(2006年)の合併の全体的な評価」(N=426)



(美谷編(2017)より引用)

(5) 行政区域の階層性と「地域システム論」的理解

5点目は「行政区域の階層性と『地域システム論』的理解」についてである。第2章で取り上げた機能地域の考え方に基づくと、地方行政や各種公共的団体に関する種々の地域機能の大小と、それらの機能が及ぶ範囲(本稿でいうところの「行政区

(47) この調査結果の居住地域別の集計においては、旧飯塚市は1960年代の合併前の市町の単位で、飯塚・幸袋・二瀬・鎮西の4地区に区分し、編入された旧4町はそのまま筑穂・穂波・穎田・庄内の4地区とした。調査に際しては、人口規模が相対的に小さい旧4町の回答傾向をより明らかにするために、旧飯塚市と旧4町の調査対象者をそれぞれ1,000名ずつとした。

域」)の広狭は密接に関連し合っているはずである。繰り返しになるが、これらの機能とそれらが及ぶ空間的範囲は昨今大きく変化しており、多様な行政区域の階層性とそれらの関係を整理しておくことは、今後の新たな「圏域」等の検討を行う上でも重要な試みであると考えられる。このテーマについては、1990年代までのイギリスを中心とした地方行政の地理学的研究のレビュー(新井・飯嶋(2000))で、今後の研究課題として取り上げられていたが、その後の日本における行政区域の大きな変動が続くなかで、十分には検討がなされてこなかった印象を受ける。

ここで、「平成の大合併」がわずかしか実現しなかった福岡県田川地域の8市町村⁽⁴⁸⁾を事例とした2022年6月の調査結果を取り上げると、現在の田川地域の市町村では支所などの地域行政機関の設置はみられず、行政では市町村全域を単位とした事務執行・サービス供給が一般的となっている(美谷(2022))。行政による市町村より狭域の区域の利用は限られる一方で、住民による各種公共的団体の組織は、市町村よりも下位の活動の空間的な拡がりをもつ形で、一定の階層性が形成されていることが確認できた(図8)。

図8 福岡県田川地域における市町村行政・公共的団体に係る地域システム

空間スケール	市町村行政に係る区域利用	公共的団体に係る空間組織
都道府県レベル	広域行政(介護保険運営, 職員研修等)	(各種団体県連合組織)
市郡レベル	広域行政(行政サービス供給, 施設運営)	(各種団体市郡連合組織)
現行市町村レベル	一般的な事務事業施行・サービス供給 (通学区域)	各種団体市町村(連合)組織
旧町村・学区レベル	通学区域 ※各種委員等の連絡組織	※各種団体校区連合組織 ※コミュニティ組織
複数自治会・町内会レベル	投票区, 消防団分団の所管区域 農業委員等の担当区域	—
自治会・町内会レベル	民生委員・児童委員の担当区域	行政区, 各種団体単位組織
班・組レベル	—	行政区下位組織(組)

※:一部市町のみで設置されているもの

(美谷(2022)より引用)

(48) 田川地域において、「平成の大合併」の時期に市町村の再編がなされたのは、2006年の3町による新設合併で発足した福智町のみである。8市町村のうち、糸田町、大任町、赤村の3町村は明治期の町村制施行以後、ほぼ区域の再編を経験していない。なお、福智町を構成することとなった旧3町も、同様に「明治の大合併」の後には合併等を行っていない。

「平成の大合併」を経験したり、あるいはより人口・面積規模の大きな市町村においては、より複雑な階層の地域システムを形成しているものと推察される。これらの事例調査の積み上げや包括的な研究の実施により、その全体像が明らかにされることで、行政や公共的団体の機能と空間スケールのあるべき姿を検討していくことが可能になるものと考えられる。

(6) 行政区域の再編とローカル・ガバナンスの構築

これまでの視点とは異なるが、6点目は、「行政区域の再編とローカル・ガバナンスの構築」についてである。ローカル・ガバナンスをめぐる論点のなかでも、行政との協働のカウンターパートとして重視される地域自治組織や地域運営組織のしくみをどう構築し、どのように持続的に運用していくかという点は、今後の人口減少時代における行政と地域（社会）との関係をめぐって検討すべき喫緊の課題であろう。

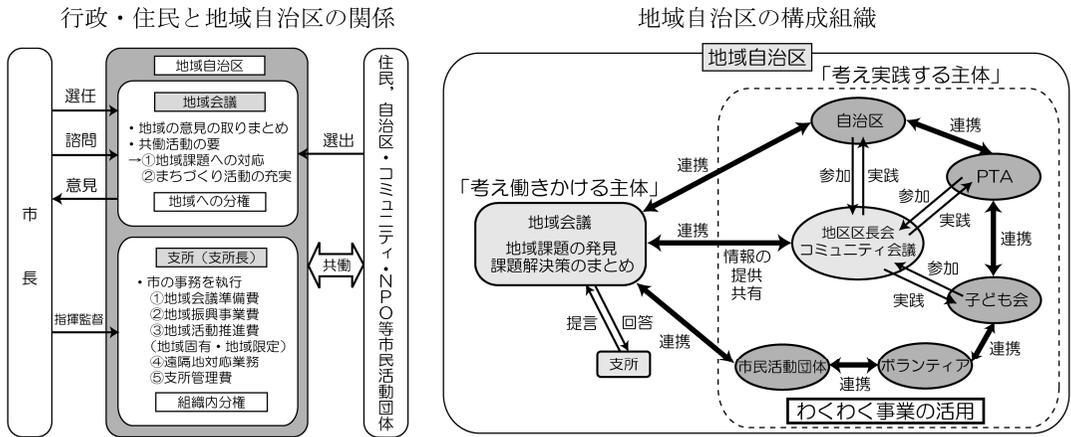
これらの点は必ずしも市町村合併などと直接的には関わるものではないが、例えば、地域自治体の先進事例と位置づけられる新潟県上越市や愛知県豊田市では、編入した旧町村の区域だけでなく、旧豊田市や旧上越市の区域にも支所の所管区域や通学区域などを単位とした地域自治体を設置し、合併時の経過措置ではなく、都市内分権の包括的なしくみとして地域自治制度を活用してきた（図9）。

また、高度経済成長期の合併事例ではあるが、1966年に2市3町3村の広域合併により発足した「平成の大合併」以前の長野県長野市では、合併後に市の1地区となった松代地区（旧松代町）において、支所の行政機能が縮小されていくなかで、地域振興の中心的な主体として、未合併のまま残されていた商工会議所⁽⁴⁹⁾が大きな役割を果たしてきたとされる（美谷（2001））。行政だけでないまちづくりの幅広い主体をいかに形成していくかという点は、今後の地域運営を考えるうえで重要な論点である。

行政体制と同様に、合併直後の暫定的なものでない、ローカル・ガバナンスの「持続可能な」しくみをどのように構築していくのかという点については、地域事情と照らし合わせながら不断に検討を続けていくことが求められよう。

(49) 商工会議所は一般に1市において1つの会議所を設置するものとされている。詳細の経緯は不明であるが、2001年の松代商工会議所での聞き取り調査によれば、長野市での1966年の合併以後も、市内には長野、篠ノ井、松代の3会議所が特例的に残置されてきた。

図9 豊田市における導入時の地域自治区のしくみ



(豊田市資料より作成)

(7) 行政区域の意味

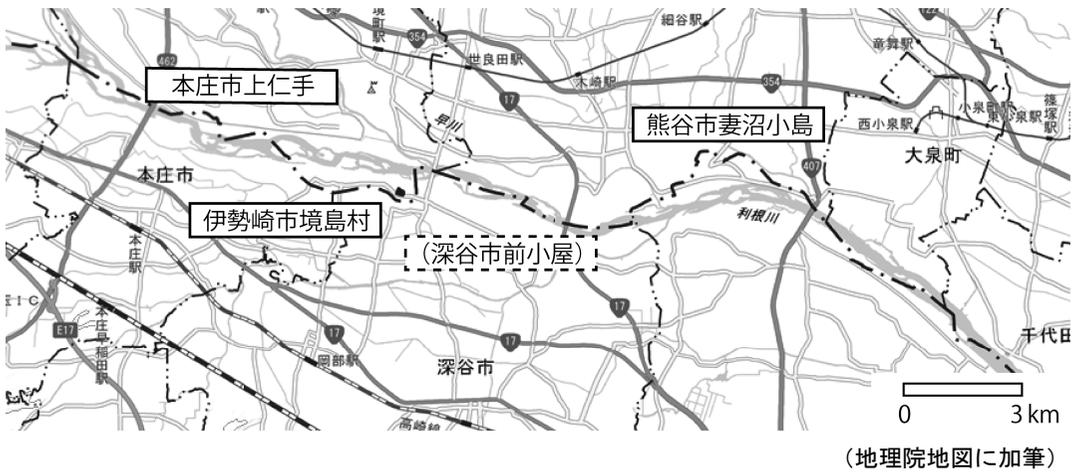
最後に、これまでの内容とは大きく異なるが、「行政区域の意味」を実質地域と形式地域の観点から検討するという点も、地理学における行政区域研究においてきわめて重要な視点である。行政区域が住民の生活行動の範囲といった実質地域と大きくかけ離れて設定されている事例は、都道府県境界のようなマクロスケールから集落レベルのミクロスケールまで、決して少ないものではない。このような事例において、行政区域が有する意味をどのように解釈すればよいかという点も大きな課題である。

例えば、河川改修などに合わせた県境の変更が行われなかったことなどが要因で、利根川流域の群馬・埼玉両県の県境には、大河川をはさんで対岸に集落が立地する例が4地域⁽⁵⁰⁾でみられた(図10)。「平成の大合併」前の2000年に各市町役場で聞き取り調査を行ったところ、住民の生活行動は行政区域に左右されることもなく、調査時点ではいずれの地域でも特に住民からの大きな問題の指摘はないとされていた。

ただし、この4地域のなかでももっとも規模の小さい群馬県太田市(旧尾島町)前小屋町の一部(南前小屋地区)は、旧尾島町のなかで唯一利根川の南岸に位置する集落であったが、2010年3月に境界変更が行われ埼玉県深谷市に編入された。1992年に

(50) 図10にあるように、この4地域は上流側から、埼玉県本庄市上仁手、群馬県伊勢崎市境島村(旧境町)、同太田市前小屋町の一部(旧尾島町)、埼玉県熊谷市妻沼小島(旧妻沼町)である。このうち、境島村は「昭和大合併」以前は独立した村を形成していた。

図10 利根川中流域における群馬・埼玉県境の飛地状地域の分布



国道17号バイパスの新上武大橋が開通するまでは、他の3地域と比較して対岸との行き来が不便であったこともあり、尾島町役場での聞き取り調査によれば、深谷市側に教育事務の委託を行い、地区の児童生徒は深谷市の小中学校に区域外就学していたとされる。このように行政区域と実質的な住民の生活行動の空間的な拮抗の乖離が大きい事例について分析を行い、実質地域と形式地域の観点から、行政区域の有する意味を再整理する必要もあると考えられる。

また、前章でも取り上げた、形式地域としての都道府県域が、突然住民の生活行動を制限する実質地域として機能するような事例もみられたことから（畠山・駒木（2021））、行政区域の意味については今後も理論的・実務的観点からの考察を積み重ねることが重要なものとなるだろう。

5. おわりに

本稿では、少子高齢化や人口減少の進展といった地方行財政や地域政策を取り巻く環境の大きな変化から、近年ではこれまで以上に行政区域研究の重要性が高まっている点を踏まえ、地理学における地域概念との関連から既存の研究成果を再整理し、筆者の個人的な関心に寄せながらではあるが、今後の研究の視点を提示してきた。

地理学における地域の諸概念については、等質地域と機能地域の考え方について整理し、

それらが行政区域の編成原理にもあてはまる点やそれらの政策への応用可能性を説明してきた。また、行政区域は編成当初、形式地域としての性格を強く有するものの、それらが実質地域に変化し得る点を取り上げた。

次に、地理学における行政区域研究の位置づけや第2次世界大戦後における大まかな研究の流れを整理した後に、研究対象の主たる時期の区分に基づいて、行政区域研究の展開を、地域のいくつかの考え方と結びつけつつ整理した。そこでは当初、行政区域そのものの地域差や形成過程、形式地域としての性格などを明らかにするものが中心となっていたが、21世紀に入り多様な研究が行われるなかで、行政区域の用いられ方や意味の考察につながる研究が増加してきた。

その上で、今後の行政区域研究の視点として、区域再編の全体像を把握する「行政区域の再編史とその地域特性」、区域編成のプロセスについての「行政区域の再編にみられる『空間編成』の論理の解明」、区域再編に伴う実質地域への影響としての「行政区域の再編と各種行政資源の配分に関する問題」および「行政区域の再編に伴う『地域』への影響」を挙げるとともに、今後の地方行政を検討する視点としての、公共的機能と空間スケールの対応を解明する「行政区域の階層性と『地域システム論』的理解」、地域運営のあり方に関わる「行政区域の再編とローカル・ガバナンス」を提示した。また、これらと内容は大きく異なるが、形式地域としての側面が強い「行政区域の意味」も一定の考察を進めていく必要があるとした。

本稿の内容は地理学における既存研究の一部の内容をもとに整理したものであり、特に今後の研究の視点は、個人的な関心を基にまとめたもので、地方行政・地方政治を研究する地理学者のなかでも、その意義について大きく見解が分かれるものと予想される。また、近年の地方行政研究は、隣接諸学における多様な研究成果の蓄積が地理学の分野に移入される傾向が強いものの、それらについてここでは十分に触れることができなかった。

行政区域の再編や自治体間の連携は多様な形で今後もますます広く進められていくことが予想される。その変化のプロセスや地域への影響について適切な整理を行うとともに、再編の検討のためにも、これまでの実態をより丁寧に分析しておくことが求められよう。これらの点について、関連分野の研究者とも交流を図りながら整理を進めていくことを、まずは今後の課題と位置づけ、作業を進めていきたいと考えている。

(みたに かおる 福岡県立大学准教授)

【付記】

本稿は2022年3月に地方自治総合研究所「地域の法と政治研究会」で報告した内容を基に、研究動向の項目を中心に加除追記したものであり、同研究会の北村喜宜先生、金井利之先生をはじめとする出席者の先生方からは、貴重なコメントをいただきました。末筆ながら、記して感謝申し上げます。なお、本稿は科学研究費助成事業基盤研究（C）「人口減少社会における行政地域システムの構築に向けた基礎的研究」（課題番号：19K01175、研究代表者：美谷 薫）の成果の一部である。

キーワード：行政区画／等質地域と機能地域／実質地域と形式地域／
行政資源配分／ローカル・ガバナンス

【参考文献・資料】

- 愛知県（2000）『愛知県市町村合併推進要綱』愛知県
- 阿部智恵子・若林芳樹（2015）「石川県かほく市における子育て支援の現状と課題」『季刊地理学』67、pp. 176-190
- 新井祥穂（2001）「小規模町村における広域行政の意義 — 長野県下の2村を事例に —」『地理学評論』74、pp. 35-52
- 新井祥穂・飯嶋曜子（2000）「変革期地方行政に関する研究動向と地理学的視点 — イギリスの事例を中心として —」『人文地理』52、pp. 341-356
- 新井智一（2017）『大都市圏郊外の新しい政治・行政地理学 — 米軍基地・環境・ジェンダー』日本評論社
- 石郷岡信行（1991）「岩手県における公立小学校の統廃合に関する地理学的考察」『東北地理』43、pp. 287-297
- 石郷岡信行（2001）「岩手県における高等学校教育サービスの地域的变化と高等学校への進学行動」『季刊地理学』53、pp. 221-239
- 井戸庄三（1961）「滋賀県における区制と明治6～12年の町村合併」『人文地理』13、pp. 432-439
- 井戸庄三（1966）「明治初期町村分合に関する二、三の問題 — 長野・山梨両県を中心として —」『人文地理』18、pp. 364-384
- 井戸庄三（1976）「明治22年新町村名の研究」『地理学評論』49、pp. 285-299
- 井戸庄三（1983）「明治初期の大区小区制の地域性について」『歴史地理学』123、pp. 12-27
- 井戸庄三（1988）「明治前期の市町村制度にみられる『統治』の論理、『行政』の論理、『自治』の論理」歴史地理学会編『行政の歴史地理』古今書院、pp. 195-211
- 稲田七海（2009）「介護保険制度の受容に伴う高齢者ケアと相互扶助の変容 — 上甕島旧里村を事例として —」『人文地理』61、pp. 328-347
- 上杉和央・香川雄一・近藤章夫編（2021）『みわたす・つながる人文地理学』古今書院

- 上田 元 (1989) 「習志野市における住民参加の制度とその領域性」『地理学評論』62、pp. 417-437
- 上野和彦 (2007) 「地理学の歩み」上野和彦・椿真智子・中村康子編著『地理学概論』朝倉書店、pp. 1-9
- 浮田典良編 (2003) 『最新地理学用語辞典 [改訂版]』大明堂
- 浮田典良 (2010) 『地理学入門 マルティ・スケール・ジオグラフィ 改訂版』原書房
- 岡田眞太郎 (2016) 「指定管理者制度の活用からみたNPO法人の持続可能性 — 京都府を事例に —」『人文地理』68、pp. 355-373
- 小栗 宏 (1955) 「明治町村制以後の『町村』と生活共同体の境域との関係」『地理学評論』28、pp. 296-304
- 梶田 真 (1997) 「過疎地域における財政構造の変化と地域変容 — 岩手県九戸郡山形村を事例として —」『人文地理』49、pp. 289-302
- 梶田 真 (1998 a) 「奥地山村における青年男子従業員の就業過程 — 岐阜県郡上郡和良村を事例として —」『地理学評論』71、pp. 573-587
- 梶田 真 (1998 b) 「奥地山村における地元建設業者の存立基盤 — 島根県羽須美村を事例として —」『経済地理学年報』44、pp. 345-354
- 梶田 真 (1999) 「地域間所得再配分と縁辺地域 — 地方交付税の配分構造と政策過程 —」『経済地理学年報』45、pp. 333-349
- 梶田 真 (2000) 「公共土木事業における入札の実態と土木業者の立地構造 — 島根県を事例として —」『地理学評論』73、pp. 669-693
- 梶田 真 (2001 a) 「地域間所得再配分と公共投資 — 国庫・都道府県支出金、地方債を中心に —」『経済地理学年報』47、pp. 35-54
- 梶田 真 (2001 b) 「1980年代以降における地方交付税の配分構造 — 長野県における配分構造転換とその地域的影響 —」『地理科学』56、pp. 21-35
- 梶田 真 (2002) 「国土縁辺部における土木業の発展過程 — 島根県を事例として —」『人文地理』54、pp. 155-172
- 梶田 真 (2003) 「地方交付税の配分構造からみた戦後地方行財政の特質 — 小人口自治体に焦点を当てて —」『地理学評論』76、pp. 645-667
- 梶田 真 (2004) 「過疎概念の採用・変質・制度化と地方交付税」『人文地理』56、pp. 375-392
- 梶田 真 (2005) 「地方圏における土木業者の本店立地の空間パターン」『地理学評論』78、pp. 913-927
- 梶田 真 (2007) 「地域調査とトライアングレーション — 押してダメなら引いてみる」梶田 真・仁平尊明・加藤政洋編『地域調査ことはじめ — あるく・みる・かく —』ナカニシヤ出版、pp. 151-159
- 梶田 真 (2008 a) 「官公需確保法と地方圏における土木業者の成長過程 — 島根県を事例として —」『経済地理学年報』54、pp. 1-18
- 梶田 真 (2008 b) 「小人口町村に対する地方交付税削減策の展開とその解釈 — 市町村合併政策との関係を中心に —」『地理学評論』81、pp. 60-75
- 梶田 真 (2011) 「縁辺地域における公共事業縮小・入札制度改革に伴う地域土木業の再編 — 奥地山村を事例として —」『地理科学』66、pp. 41-60

- 片柳 勉 (2002) 『市町村合併と都市地域構造』古今書院
- 金井利之 (2007) 『自治制度』東京大学出版会
- 神谷浩夫・梶田 真・佐藤正志・栗島英明・美谷 薫編著 (2012) 『地方行財政の地域的文脈』古今書院
- 加茂浩靖 (2003) 「公共投資政策の変化が国内周辺地域の労働市場に与えた影響 — 宮崎県西臼杵地域を事例として —」『地理学評論』76、pp. 484-496
- 木内信蔵編 (1974) 『新版政治地理学』朝倉書店
- 金 科哲 (2000) 「過疎地域における従属的地域構造の形成過程と内生的住民組織の変容 — 長野県下伊那郡浪合村を事例に —」『人文地理』52、pp. 28-50
- 久木元美琴 (2016) 『保育・子育て支援の地理学 — 福祉サービス需給の「地域差」に着目して』明石書店
- 栗島英明 (2002 a) 「名古屋圏における家庭系一般廃棄物収集サービスと市町村の地域特性」『地理学評論』75、pp. 69-87
- 栗島英明 (2002 b) 「長野県における一般廃棄物処理と廃棄物移動」『経済地理学年報』48、pp. 71-89
- 栗島英明 (2004) 「東京都、埼玉県における一般廃棄物の処理圏とその再編動向」『季刊地理学』56、pp. 1-18
- 栗島英明編 (2007) 『「平成の大合併」に伴う市町村行財政の変化と対応に関する地理学的研究』(財)国土地理協会平成18年度学術研究助成研究成果報告書
- 栗島英明・美谷 薫・貝沼恵美・近藤浩幸・村山祐司 (2002) 「水戸市における行政需要とサービス供給の地区特性」『地域調査報告』(筑波大学地球科学系人文地理学研究グループ) 24、pp. 85-120
- 小池司朗・山内昌和 (2016) 「『平成の大合併』前後における旧市町村別の自然増減と社会増減の変化 — 東北地方と中国地方の比較分析 —」『地学雑誌』125、pp. 457-474
- 河野敬一 (1987) 「山梨県における明治前期の中心地システム」『歴史地理学』139、pp. 15-33
- 齋藤駿介 (2022) 「近代仙台における法定都市計画の展開と市域拡張 — 『大仙台』建設の構想と実態 —」『人文地理』74、pp. 1-26
- 坂口慶治 (1975) 「京都市近郊山地における廃村化の機構と要因」『人文地理』27、pp. 579-610
- 作野広和 (1994) 「広島県山間集落における過疎化過程の地域的差異」『人文地理』46、pp. 22-42
- 作野広和 (1995) 「農山村地域における低次中心地の衰退過程 — 島根県川本町を例として —」『経済地理学年報』41、pp. 155-170
- 作野広和 (2006) 「中山間地域における地域問題と集落の対応」『経済地理学年報』52、pp. 264-282
- 酒川 茂 (1983) 「小学校通学区域の形成過程 — 広島市を事例として —」『人文地理』35、pp. 116-138
- 佐藤 洋 (2021) 「大都市圏における地方税の徴収率の規定要因と空間パターン — 貧困問題との関係を中心に —」『地理学評論』94、pp. 17-34
- 佐藤正志 (2010) 「周辺地域における自治体公共サービス民営化の特徴 — 青森県三戸町の包括業務委託の事例 —」『地理学評論』83、pp. 131-150

- 佐藤正志 (2012) 「市町村合併下での非営利組織によるまちづくり事業の継承 — 鳥取県旧鹿野町の事例 —」『経済地理学年報』58、pp. 198-218
- 佐藤正志・前田洋介編 (2017) 『ローカル・ガバナンスと地域』ナカニシヤ出版
- 澤 宗則 (1986) 「備前地方における明治期行政区画の変遷」『地理科学』41、pp. 17-32
- 篠原重則 (1991) 『過疎地域の変貌と山村の動向』大明堂
- 白石太良 (1976) 「近世郷域と明治地方行政領域との空間的整合関係 — 伯耆国の場合 —」『人文地理』28、pp. 621-645
- 菅野 拓 (2015) 「社会問題への対応からみるサードセクターの形態と地域的展開 — 東日本大震災の復興対策を事例として —」『人文地理』67、pp. 371-394
- 杉浦真一郎 (2005) 『地域と高齢者福祉 — 介護サービスの需給空間』古今書院
- 杉浦真一郎 (2007) 「行政の地域調査 — 高齢者福祉サービスの地域格差をとらえる」梶田 真・仁平尊明・加藤政洋編『地域調査ことはじめ — あるく・みる・かく —』ナカニシヤ出版、pp. 68-80
- 杉浦真一郎 (2018) 『介護行財政の地理学 — ポスト成長社会における市町村連携の可能性』明石書店
- 杉浦 直 (1991) 「旧藩境地域における空間組織と領域性 — 北上市鬼柳・相去地区の調査から —」『人文地理』43、pp. 415-438
- 平 篤志 (1990) 「東京都千代田区神田地区における人口減少に伴うコミュニティの変容」『地理学評論』63、pp. 701-721
- 高木彰彦編 (2002) 『日本の政治地理学』古今書院
- 高橋伸夫・田林 明・小野寺淳・中川 正 (1995) 『文化地理学入門』東洋書林
- 高橋伸夫・橋本雄一・鹿嶋 洋 (1994) 「茨城県における地方財政の空間構造」『地理学評論』67、pp. 289-310
- 田中健作 (2011) 「広島県北広島町のデマンド型交通における交通サービスの供給方式と運営関係者の組織化過程 — ホープタクシー大朝を中心に —」『季刊地理学』63、pp. 67-84
- 田中健作 (2014 a) 「広島県三次市における多様な主体によるバス交通サービス供給体制の構築」『季刊地理学』66、pp. 17-29
- 田中健作 (2014 b) 「広域合併自治体の山村におけるバス交通サービス需給の特徴 — 広島県三次市上作木地区の事例 —」『経済地理学年報』60、pp. 171-186
- 田辺 裕 (1963) 「明治行政村の成立 — 栃木県旧熟田村の場合 —」『地理学評論』36、pp. 280-295
- 田辺 裕 (1964) 「市町村規模の地域的特徴」『人文地理』16、pp. 382-407
- 田辺 裕 (1967) 「都市と農村」木内信蔵編『都市・村落地理学』朝倉書店、pp. 226-253
- 田辺 裕監訳 (2021) 『オックスフォード地理学辞典 (新装版)』朝倉書店
- 田邊 裕 (2022) 『境界の政治地理学 — 境界は動くのか —』古今書院
- 筒井一伸 (2002) 「縁辺地域における義務教育財政の特徴 — 島根県市町村中学校費を事例として —」『経済地理学年報』48、pp. 1-22
- 堤 正信 (1982) 「広島市高陽町における大字区画と集落社会」『人文地理』34、pp. 449-463
- 手塚 章 (1991) 「地域的観点と地域構造」中村和郎・手塚 章・石井英也『地域と景観』古今書院、pp. 107-184

- 戸所 隆編著 (2016) 『歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり』古今書院
- 戸祭由美夫 (1976) 「堺市における通学域の変遷」『人文地理』28、pp. 389-427
- 長尾悠里 (2018) 「埼玉県秩父市大滝地区における学校統合と校区への諦観との関係 — 小学校の消失過程に関する一考察 —」『人文地理』70、pp. 233-251
- 中條暁仁 (2008) 「広島県三次市における高齢者のサポートニーズと住民参加の地域福祉活動の活用可能性」『地理学評論』81、pp. 551-570
- 中村和郎・高橋伸夫編 (1988) 『地理学への招待』古今書院
- 波江彰彦 (2004) 「ごみの排出とリサイクルにみられる地域間差異 — 福井県を事例に —」『人文地理』56、pp. 170-185
- 西田博嘉 (1974) 「山村における学校の廃校化と廃校施設の転用 — 奥吉野山地十津川村の学校統合を中心に —」『人文地理』26、pp. 217-231
- 西田博嘉 (1986) 「奥吉野山地における小学校の休廃校地域の変容 — 学校施設の転用とムラの年中行事の動向 —」『人文地理』38、pp. 531-543
- 西原 純編 (2006) 『市町村大合併政策による都市・地域システムの再編成と新広域自治体の地域政策のあり方』科学研究費補助金研究成果報告書
- 西原 純編 (2014) 『平成の合併政策終了後の合併・非合併市町村の現状・行政課題の解明と合併政策の総括』科学研究費補助金研究成果報告書
- 西原 純 (2016) 「平成の大合併後の自治体行政および地方都市の現状とあり方」『地理科学』71、pp. 89-106
- 日本地誌研究所編 (1989) 『地理学辞典 改訂版』二宮書店
- 野間晴雄・香川貴志・土平 博・山田周二・河角龍典・小原文明編 (2017) 『ジオ・パルNEO 地理学・地域調査便利帖 [第2版]』海青社
- 箸本健二・武者忠彦・菊池慶之・久木元美琴・駒木伸比古・佐藤正志 (2021) 「立地適正化計画に対する地方自治体からの政策評価と課題認識 — 全国332市町村へのアンケート調査から —」『E-journal GEO』16(1)、pp. 34-47
- 畠山輝雄 (2004) 「介護保険制度導入に伴うデイサービスセンターの立地とサービス空間の変化 — 藤沢市の事例 —」『地理学評論』77、pp. 503-518
- 畠山輝雄 (2005) 「介護保険通所型施設の立地と施設選択時における決定条件 — 武蔵野市の事例 —」『人文地理』57、pp. 332-346
- 畠山輝雄 (2007) 「地理的分断条件を伴う市町村合併が及ぼす高齢者福祉サービスへの影響 — 群馬県沼田市を事例に —」『地理学評論』80、pp. 857-871
- 畠山輝雄 (2008 a) 「編入合併に伴う高齢者福祉サービスの変化と住民利用 — 群馬県沼田市を事例に —」『地理誌叢』49(1)、pp. 1-15
- 畠山輝雄 (2008 b) 「政治地理学分野の研究の展望 — 公共サービスに関する研究を中心に —」『地理誌叢』50(1)、pp. 125-131
- 畠山輝雄 (2009) 「介護保険制度改正に伴う市町村の権限拡大と地域への影響 — 神奈川県藤沢市の事例 —」『人文地理』61、pp. 409-426
- 畠山輝雄 (2012 a) 「介護保険地域密着型サービスの地域差とその要因」『地理学評論』85、pp. 22-39

- 畠山輝雄 (2012b) 「小規模市町村における介護保険地域密着型サービスの運用 — 新潟県関川村と和歌山県由良町の事例から —」『人文地理』64、pp. 401-415
- 畠山輝雄 (2013) 「合併後の市町村における周辺部の過疎化の検証」『地理誌叢』54(2)、pp. 16-25
- 畠山輝雄 (2022) 「地方自治 — 行政サービスの空間性 —」山崎孝史編『「政治」を地理学する — 政治地理学の方法論 —』ナカニシヤ出版、pp. 45-58
- 畠山輝雄・駒木伸比古 (2021) 「COVID-19対策における移動規制に対する地域概念からの考察」『E-journal GEO』16(2)、pp. 262-275
- 畠山輝雄・中村 努・宮澤 仁 (2018) 「地域包括ケアシステムの圏域構造とローカル・ガバナンス」『E-journal GEO』13(2)、pp. 486-510
- 埴淵知哉 (2011) 『NGO・NPOの地理学』明石書店
- 林 上・新美陽子 (1998) 「愛知県における救急医療サービスの空間的供給システム」『経済地理学年報』44、pp. 165-186
- 林 正巳 (1955) 「町村合併の政治地理的研究 第1報 鳥取県」『人文地理』7、pp. 284-293・331-332
- 林 正己・実 清隆編 (1980) 『町村の広域化と地方自治』古今書院
- 久井情在 (2018) 「広域市町村圏と『平成の大合併』の整合性とその地域差」『地理科学』73、pp. 21-33
- 久井情在 (2019) 「『平成の大合併』後の旧市町村スケールをめぐるローカル・ガバナンスの動態 — 大分県佐伯市の旧町村地域政策を事例に —」『地理学評論』92、pp. 364-380
- 久井情在 (2020) 「中心核なき合併市町村の地域振興政策における地域イメージ戦略 — 山梨県北杜市を事例としたスケール論からの考察 —」『地学雑誌』129、pp. 71-87
- 夫 惠眞・金 料哲 (2010) 「過疎山村における住民組織の自治機能の維持 — 広島県安芸高田市川根地区を事例に —」『人文地理』62、pp. 36-50
- 藤井 正 (2019) 「『地域』という考え方」家中 茂・藤井 正・小野達也・山下博樹編著『新版 地域政策入門 — 地域創造の時代に —』ミネルヴァ書房、pp. 6-9
- 藤田佳久編著 (2011) 『山村政策の展開と山村の変容』原書房
- 藤目節夫 (2007) 「『小さな自治』へのアプローチ 地理学の貢献を考える」『E-journal GEO』、2(3)、pp. 132-138
- 前田洋介 (2008) 「担い手からみたローカルに活動するNPO法人とその空間的特徴」『地理学評論』81、pp. 425-448
- 前田洋介 (2012) 「ボランティア組織を主体としたローカル・ガバナンスの形成とその地理的特徴」『人文地理』64、pp. 319-336
- 前田洋介 (2017) 「ボランティア組織の台頭と『地域』の多層化 — 名古屋市緑区の災害ボランティア団体を事例に —」『地理学評論』90、pp. 1-24
- 前田洋介 (2022) 「コミュニティ — ガバナンス論とボランティア組織 —」山崎孝史編『「政治」を地理学する — 政治地理学の方法論 —』ナカニシヤ出版、pp. 89-104
- 美谷 薫 (2001) 「長野市の市域拡大過程と編入地域における施策展開」『地域調査報告』（筑波大学地球科学系人文地理学研究グループ）、23、pp. 147-158

- 美谷 薫 (2003) 「千葉県市原市における都市経営の展開と公共投資の配分」『地理学評論』76、pp. 231-248
- 美谷 薫 (2006) 「宇都宮市における地区間の親密度に関する研究」『市政研究うつのみや』2、pp. 54-59
- 美谷 薫 (2007) 「『平成の大合併』後の市町村における地域行政体制：岡山県における市町村の組織機構と地域自治組織の動向を事例として」栗島英明編『「平成の大合併」に伴う市町村行財政の変化と対応に関する地理学的研究』（財）国土地理協会平成18年度学術研究助成研究成果報告書、pp. 14-21
- 美谷 薫編 (2017) 『社会調査実習報告書2016 飯塚市における合併後のまちづくりと住民意識』福岡県立大学人間社会学部公共社会学科
- 美谷 薫 (2021) 「水道事業広域再編に係る都道府県の『圏域』設定の特性」『福岡県立大学人間社会学部紀要』30(1)、pp. 141-153
- 美谷 薫 (2022) 「福岡県田川地域における市町村行政・公共的団体の地域システム」『福岡県立大学人間社会学部紀要』31(1)、印刷中
- 美谷 薫・梶田 真 (2017) 「ローカル・ガバナンスをめぐる政策的展開 — 市町村行政の『守備範囲』と『公共』の担い手を中心に」佐藤正志・前田洋介編『ローカル・ガバナンスと地域』ナカニシヤ出版、pp. 20-38
- 美谷 薫・手塚 章 (2006) 「政治・行政」山本正三・谷内 達・菅野峰明・田林 明・奥野隆史編『日本の地誌 日本総論Ⅱ (人文・社会編)』朝倉書店、pp. 153-164
- 宮澤 仁 (1996) 「東京都千代田区における区立小学校の『再編成』と住民運動の展開」『地理科学』51、pp. 109-126
- 宮澤 仁 (2006) 「福島県西会津町における健康福祉のまちづくりと地域活性化」『人文地理』58、pp. 235-252
- 武者忠彦 (2007) 「地方都市のまちづくりとガバナンス」『地理科学』62、pp. 147-160
- 森 正人・中川 正 (2022) 『文化地理学ガイダンス — あたりまえを読み解く三段活用 — 改訂版』ナカニシヤ出版
- 森川 洋 (1989) 「わが国における府県内行政所管区域と計画地域」『経済地理学年報』35、pp. 295-311
- 森川 洋 (1990) 「広域市町村圏と地域的都市システムの関係」『地理学評論』63、pp. 356-377
- 森川 洋 (2000) 「主要都市周辺地域における自治体間の協力関係と合併問題」『経済地理学年報』46、pp. 419-434
- 森川 洋 (2008) 『行政地理学研究』古今書院
- 森川 洋 (2011) 「通勤圏との関係からみた『平成の大合併』」『地理学評論』84、pp. 421-441
- 森川 洋 (2012 a) 「日本における市町村合併と広域行政」『経済地理学年報』58、pp. 219-226
- 森川 洋 (2012 b) 『地域格差と地域政策 — ドイツとの比較において —』古今書院
- 森川 洋 (2015) 『「平成の大合併」研究』古今書院
- 森川 洋 (2017) 『人口減少時代の都市システムと地域政策』古今書院
- 矢寺太一 (2002) 「保育サービス供給の変化とその利用構造 — 『横浜保育室制度』導入後の横浜市を事例に —」『経済地理学年報』48、pp. 119-140

- 山崎孝史（1991）「町村合併計画の変遷から見た市町村領域の再編成過程 — 昭和期福島県中通りを事例として —」『人文地理』43、pp. 201-220
- 山崎孝史（2013）『政治・空間・場所 — 「政治の地理学」にむけて — [改訂版]』ナカニシヤ出版
- 山崎孝史（2017）「リスケーリングの政治としての『大阪都構想』」佐藤正志・前田洋介編『ローカル・ガバナンスと地域』ナカニシヤ出版、pp. 82-105
- 山澄 元（1965）「近世・明治初期における歴史的領域 — 藩政村から明治行政村へ —」『人文地理』17、pp. 83-100
- 山田正浩（1966）「奈良県吉野郡における明治行政村境域の成立 — 郷との関係を中心にして —」『人文地理』18、pp. 508-519
- 山根 拓（1987）「広島県における郵便局の立地展開」『人文地理』39、pp. 1-24
- 横山昭市（2002）「日本政治地理学の軌跡」高木彰彦編『日本の政治地理学』古今書院、pp. 3-20
- 李 増民（1998）「地域主体的な公共事業の導入による都市近郊農村の再編 — 岡山県山手村における下水道整備事業を事例にして —」『人文地理』50、pp. 61-76
- 歴史地理学会編（1975）『政治区画の歴史地理』古今書院
- 歴史地理学会編（1988）『行政の歴史地理』古今書院
- 若林芳樹（2006）「東京大都市圏における保育サービス供給の動向と地域的差異」『地理科学』61、pp. 210-222
- S. ピンチ著、神谷浩夫訳（1990）『都市問題と公共サービス』古今書院
- S. ピンチ著、神谷浩夫監訳、梶田 真・新井祥穂・飯嶋曜子・西村雄一郎・土屋 純・杉浦真一郎訳（2001）『福祉の世界』古今書院